

論文 / 著書情報  
Article / Book Information

題目(和文)	
Title(English)	Social Impacts and Adaptation Strategies of a Displaced Population : A case of Airport Expansion in Tanzania
著者(和文)	MTEKINyandaro
Author(English)	Nyandaro Mteki
出典(和文)	学位:博士(工学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第11229号, 授与年月日:2019年6月30日, 学位の種別:課程博士, 審査員:村山 武彦,木内 豪,錦澤 滋雄,佐藤 由利子,時松 宏治
Citation(English)	Degree:Doctor (Engineering), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第11229号, Conferred date:2019/6/30, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

(博士課程)

## 論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第	号	学位申請者氏名	Nyandaró Mteki	
論文審査 審査員		氏名	職名	氏名	職名
	主査	村山 武彦	教授	時松 宏治	准教授
	審査員	木内 豪	教授		
		佐藤 由利子	准教授		
		錦澤 滋雄	准教授		

論文審査の要旨 (2000 字程度)

本論文は、「Social impacts and adaptation strategies of a displaced population : a case of airport expansion in Tanzania」と題し、全 5 章からなる。

第 1 章「Introduction」では、インフラ施設を中心とした事業整備には対象事業地に居住していた人々の移転に伴い、移転先における生計が従前に回復されることが目標となっており、徐々に改善がみられるものの依然として課題が多く、国際協力機関が実施する事業においても程度の違いはあるもののこの目標が達成されているとはいえない状況を指摘している。そのうえで、本論文の目的として、これまでの住民移転計画が重視してこなかった移転住民の適応能力に着目して、タンザニアにおける空港拡張計画を事例として、住民移転によって生じた社会影響を明らかにしたうえで、移転住民が新たな移転先で生活するうえでの適応状況を調査することにより、移転住民の適応能力を考慮した住民移転計画の必要性を示すことを挙げている。

第 2 章「Research methodology」では、これまでに行われた住民移転を伴う開発事例とその結果、社会影響評価に関するこれまでの研究成果、タンザニアを含むアフリカにおける社会影響評価の現状、住民移転に関連する制度、これまでに実施された生計回復策の状況、環境変化に対する地域住民の適応に関する研究の整理と住民の適応能力からみた生計回復手段の課題を整理している。そのうえで、移転住民の新たな環境に対する適応能力がこれまで考慮されてこなかったことを示し、本研究のアプローチの特徴として住民の能力に着目することにより、住民移転計画に主体性をもたせ、生計回復手段をより適切な形で早期に実施できる可能性があることを示している。この点を明らかにするため、本研究で扱う事例の選定と、対象とした空港拡張事業の内容ならびに被影響者への補償や住民移転事業の詳細を整理し、調査手法として用いる質問紙調査と面接調査の方法を含めた研究の枠組みを示している。

第 3 章「Social impacts induced by a development project: a case of airport expansion project」では、本研究で事例対象とした空港拡張事業により移転対象となった住民の社会影響に関する調査内容を示し、分析結果をまとめている。すなわち、移転対象地区の一つである Kigilagila 地区を対象に、移転が実施されてから 5 年後の 2015 年 3-4 月に移転対象住民に対する質問紙調査を実施している。調査は主として世帯主を対象に訪問形式で実施され、有効回答数は 190 となっている。調査の結果、この事例では住民の生計回復よりも補償金の支払いが重視されており、移転地区の社会経済システムをサポートするようなプログラムが含まれていないことを示している。なかでも、移転住民の収入源の喪失が著しく新たな家屋も未完成である傾向にあることを明らかにしている。これらに加えて、水道、電力、医療施設などの基本的なインフラ整備が立ち遅れていることが問題を複雑にしていることを示している。

第 4 章「Adaptation strategies and constraints of a displaced population」では、上記のような状況に置かれている個々の住民の適応状況に関する調査内容を示し、分析結果をまとめている。2017 年 10-11 月に実施された調査では上記の調査で回答した世帯のうち、調査時点において移転地で居住している 96 世帯を対象に詳細な面接調査を実施している。調査の結果、移転住民は社会影響を克服するため、様々な適応手段を取っていることを示している。すなわち、彼らの居住地の一部の農作物の栽培や家畜の飼育への利用、貸付や親族・企業からの経済的支援、コミュニティグループへの参加などが挙げられる。ただし、こうした取り組みが実質的な生計回復につながっているということは難しく、その原因として、地域開発計画における移転地開発の不完全な位置づけ、もともと移転地周辺に居住している住民との関係、移転地におけるインフラの未整備などが挙げられている。こうした課題を改善するため、住民の適応能力を考慮した管理を住民移転計画に取り込むための方策が提案されている。

第 5 章「Conclusion and recommendation」では、各章のまとめを行い、結論を示している。

以上要するに、本研究は、タンザニアにおける空港拡張事業を事例として、開発に伴い居住地の移転が必要になった住民の社会影響を明らかにしたうえで、対象となった住民への面接調査を通じて生計回復のための取り組みを把握し、住民の適応能力を考慮した管理のあり方を明らかにしたもので、環境計画・政策分野上の工学的な貢献が大きい。よって、博士 (工学) に値するものと認める。

注意: 「論文審査の要旨及び審査員」は、東工大リサーチリポジトリ(T2R2)にてインターネット公表されますので、公表可能な範囲の内容で作成してください。